

「投資牽引型経済」の確立 — 経団連の成長戦略 —

2026年6月18日

一般社団法人 日本経済団体連合会

会長 筒井 義信

I

経団連はなぜ「投資牽引型経済」を目指すのか

II

「投資牽引型経済」確立のための主要施策

III

GREEN×EXPO 2027

IV

終わりに

- バブル経済崩壊後、「債務」「設備」「雇用」の「3つの過剰」の解消が、企業経営者の最優先事項となった。
- 新たな国内投資や賃金引上げに対して必ずしも前向きではない「防衛的な」経営方針が定着する中で、企業は成長を海外市場に求め、対外投資を拡大。
- 賃金引上げの過度な抑制が消費者の購買力を低下させ、消費停滞とデフレを招いた。
- 企業部門は貯蓄超過主体に。イノベーションの創出も進まず、デフレと経済低迷が長期化。

【「3つの過剰」と「失われた30年」】

債務



バブル崩壊と金融危機による信用収縮

設備



国内投資の低迷

雇用

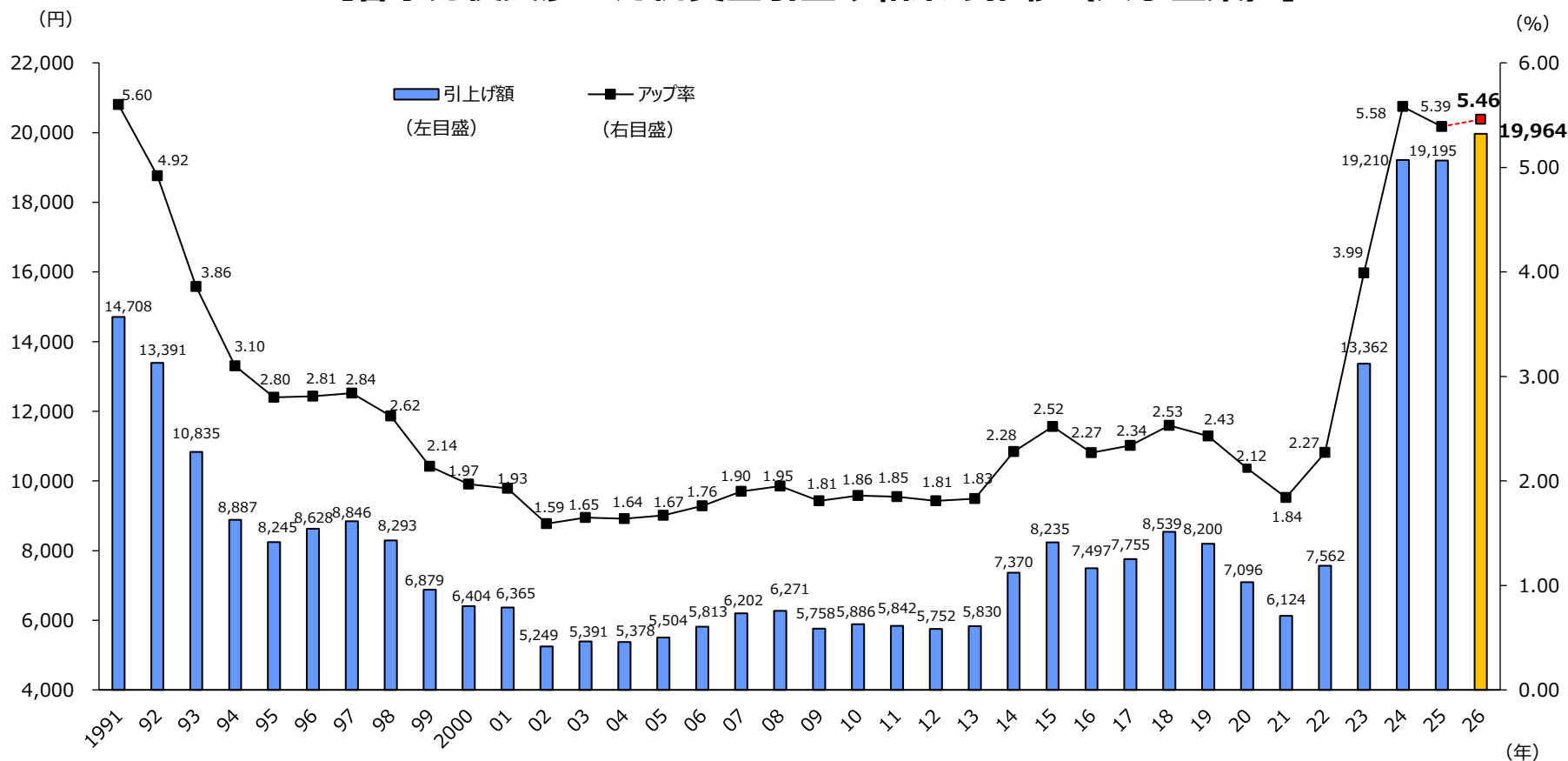


所得・消費の停滞

デフレの長期化
「失われた30年」

- 足もとでは、デフレからの完全脱却に向けた兆しがみられる。
- インフレ局面に突入して以来、経団連は、わが国全体の賃金引上げの気運醸成に向けて尽力。
- 2023年を「起点」とする賃金引上げの力強いモメンタムは、2025年に「定着」が実感できる状況に。
- 2026年の大手企業・第1回集計では、金額で+1万9,964円、アップ率で+5.46%を記録。
3年連続で1万円台後半の引上げ額と5%台のアップ率となった。
- 賃金引上げの力強いモメンタムは今年も継続し、「さらなる定着」の確かな手応えを感じる状況が実現。

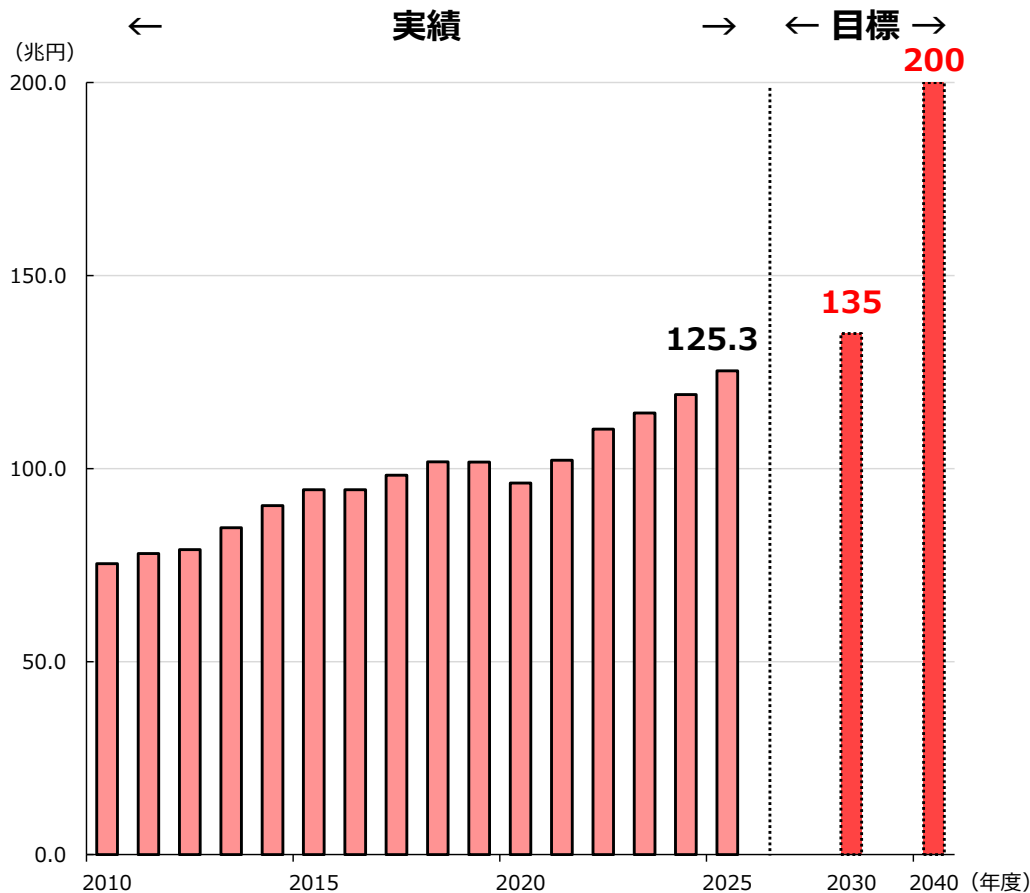
【春季労使交渉 月例賃金引上げ結果の推移（大手企業）】



出典：経団連「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」。ただし、2026年のみ1次集計。

- 国内の民間企業設備投資について、経団連は2030年度に135兆円、2040年度に200兆円という名目値の目標を掲げている。
- 足もとにかけて底堅い企業収益の下、100兆円台で推移し、5年度連続で増加。
- 賃金引上げと設備投資が積極的に行われる中で、実質GDPは2025年度に過去最高（約591.7兆円）を記録。

【民間企業設備投資の推移】

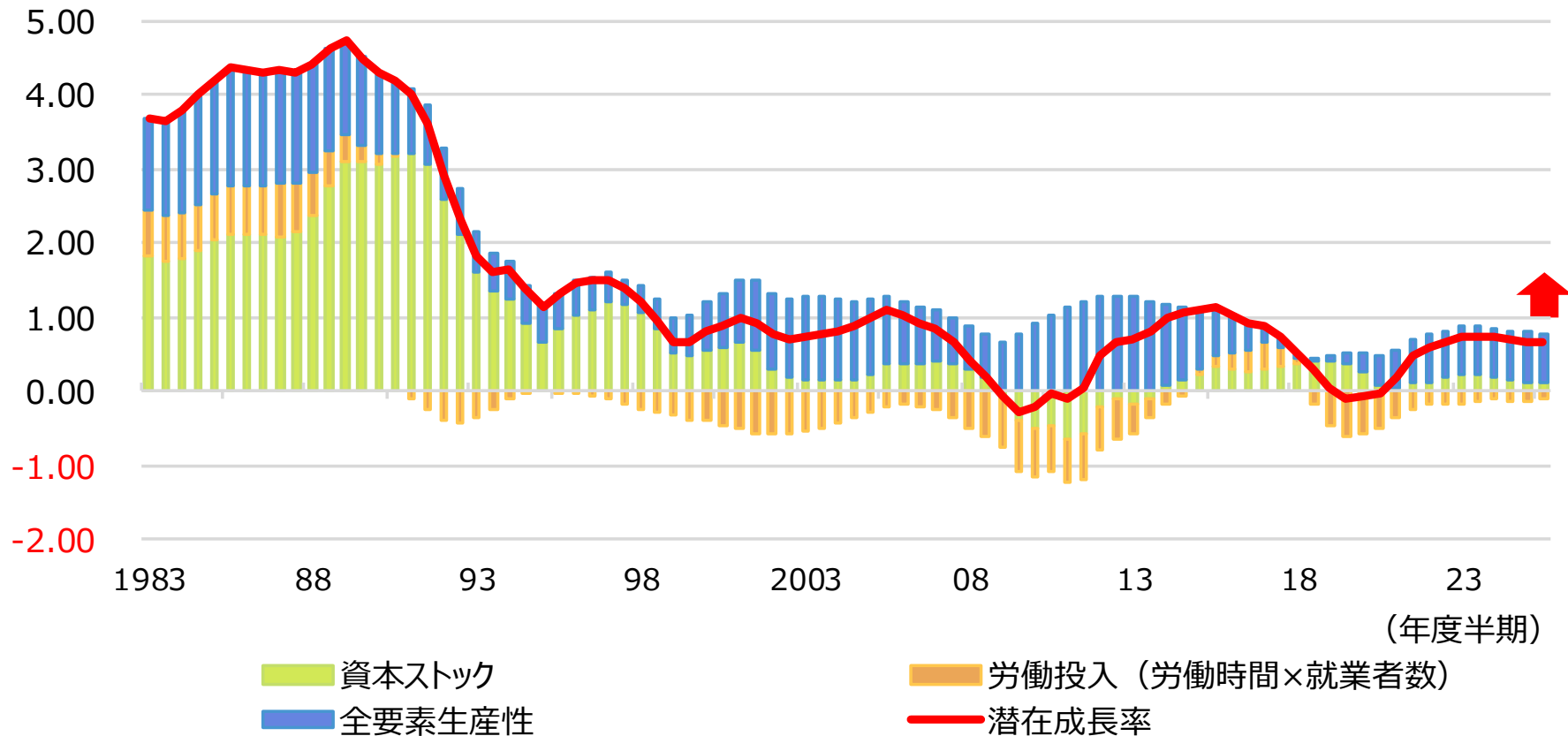


出典：内閣府「国民経済計算 2026年1-3月期・2次速報」より経団連事務局作成。

- 潜在成長率は、足もとで0.7%前後にとどまり、先進国の中でも低位。
- これを1%台に引き上げることが不可欠。

【わが国の潜在成長率の推移】

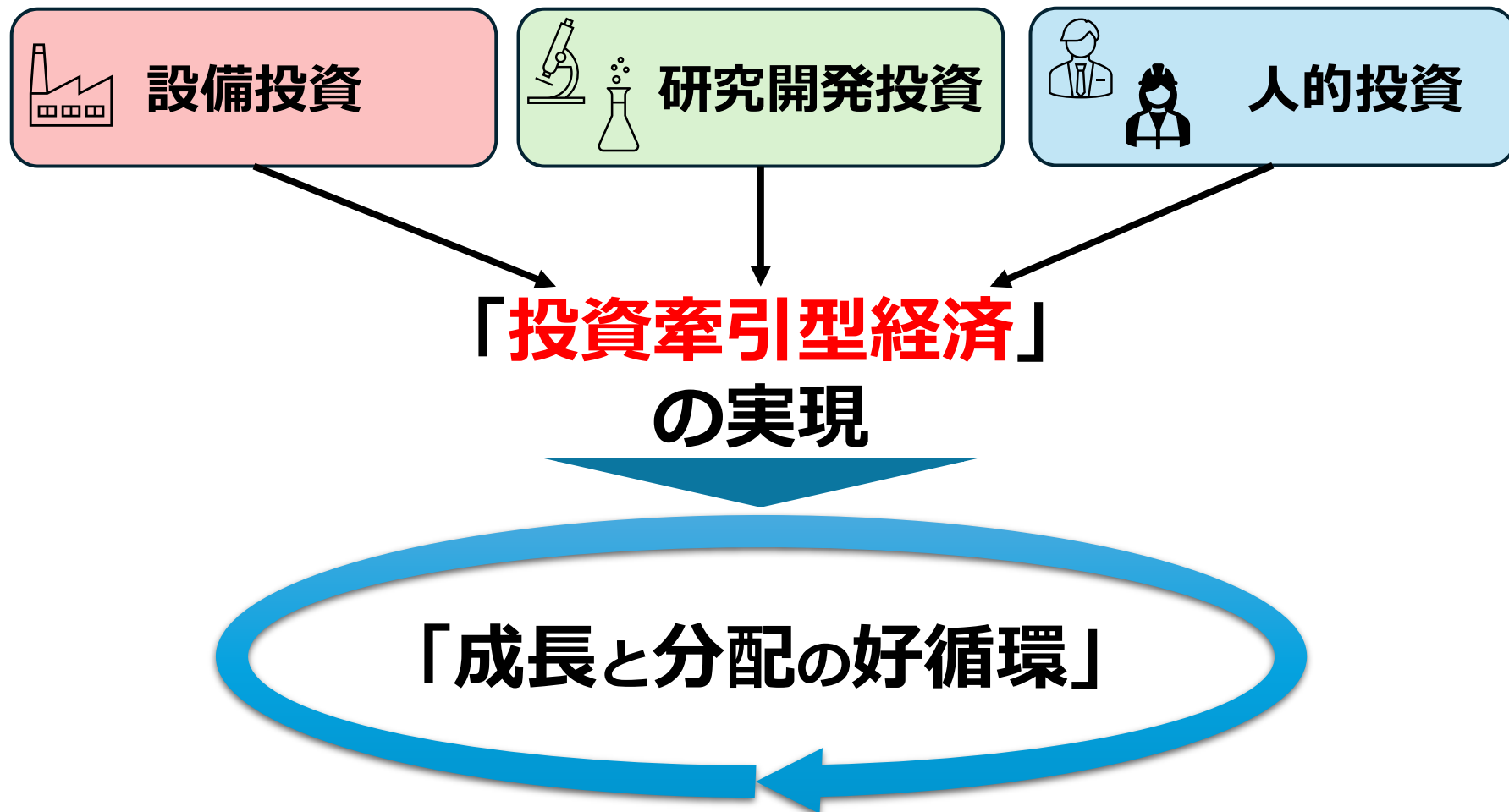
(前年比、成長寄与度、%)



出典：日本銀行資料をもとに経団連事務局にて作成

- 潜在成長率の引上げには、イノベーションの喚起が重要。そのためのカギを握るのは、「投資」。
- 経団連は、企業のマインドセットを大胆に転換し、国内での設備投資、研究開発投資、賃金引上げを含む人的投資（**三位一体の国内成長投資**）の積極的な実行を呼びかけ。
- 官民連携を一層強化しながら、「投資牽引型経済」を確立し、「成長と分配の好循環」を目指す覚悟。

企業がマインドセットを転換



I

経団連はなぜ「投資牽引型経済」を目指すのか

II

「投資牽引型経済」確立のための主要施策

III

GREEN×EXPO 2027

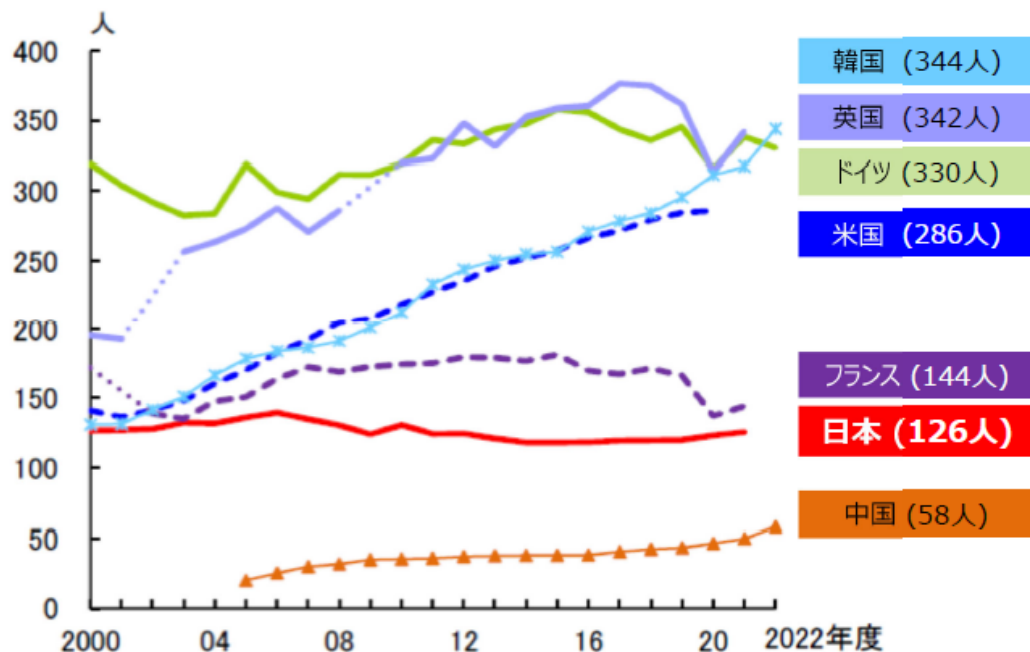
IV

終わりに

1. 「科学技術立国」の実現
2. 税・財政・社会保障の一体改革の推進
3. 労働改革
4. 地域経済社会の活性化
5. 自由で開かれた国際秩序の維持・強化と
経済安全保障への配慮
6. エネルギーの安価で安定的な供給確保とGXの推進
7. 持続的な成長とマルチステークホルダーへの還元を
志向したコーポレート・ガバナンス改革

- わが国の研究力は国際的に低迷。
- 研究開発投資を起点に「成長と分配の好循環」を果たすとともに、科学技術の力で価値を提供し、国際社会から信頼・必要とされる国を目指すことが重要。
- 教育、科学研究、社会実装、さらには産業競争力強化までを一気通貫で捉えた中長期的な国家戦略を描くことが重要。

【人口100万人当たりの博士号取得者数の国際比較】



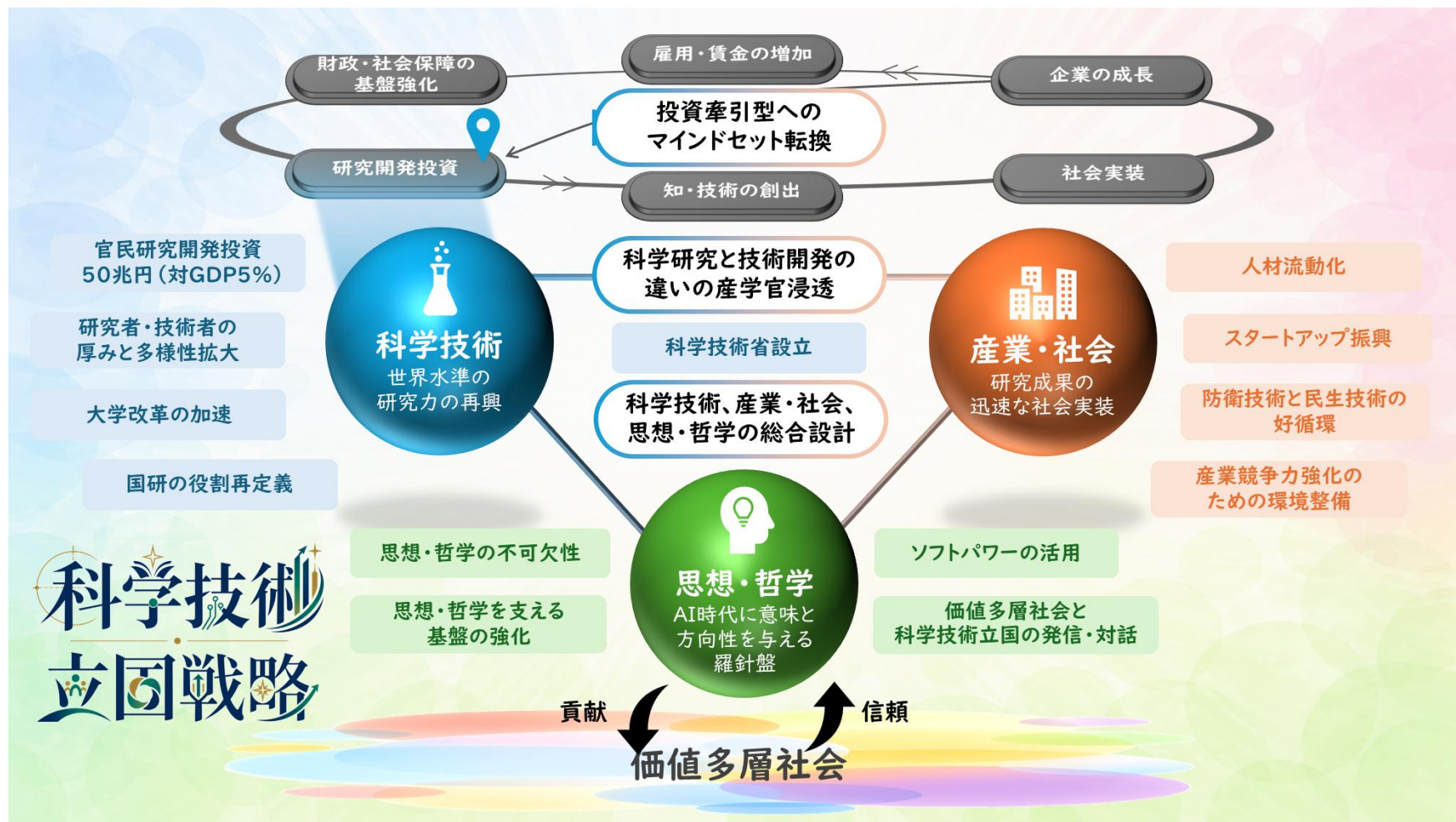
(注) 米国は2020年度、フランス・日本は2021年度、英国・ドイツ・韓国・中国は2022年度のデータ

【TOP10%補正論文数】

全分野	2021 - 2023年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
国・地域名	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	73,315	35.6	1
米国	32,781	15.9	2
英国	8,396	4.1	3
インド	7,697	3.7	4
ドイツ	6,845	3.3	5
イタリア	6,428	3.1	6
オーストラリア	4,971	2.4	7
カナダ	4,469	2.2	8
韓国	4,380	2.1	9
スペイン	3,767	1.8	10
フランス	3,730	1.8	11
イラン	3,619	1.8	12
日本	3,447	1.7	13
オランダ	2,802	1.4	14
サウジアラビア	2,334	1.1	15
トルコ	2,076	1.0	16
スイス	2,029	1.0	17
エジプト	1,951	0.9	18
ブラジル	1,901	0.9	19
パキスタン	1,740	0.8	20

➤ 提言「科学技術立国戦略」を公表（2026年5月）。日本の目指すべき科学技術立国の姿とそこに至る道筋を提示。
(提言のポイント)

1. 官民研究開発投資を「世界トップ水準」に引き上げ、2040年には「年間投資額50兆円」へ。
2. 基礎研究から社会実装まで切れ目ない政策推進体制を構築すべく「科学技術省」を設置。
3. 従来型の「産学連携」から人材・資金・知が双方向に行き交う「産学融合」へ。
4. AI時代における双方向的な人間観・技術観への転換のため「思想・哲学」の基盤強化。



【提言「科学技術立国戦略」を高市総理等にご説明（2026年5月）】



官民連携をより一層強化しながら、「科学技術立国」を実現！

- 製造業等の現場で蓄積されたデータやノウハウ等の「現場知」は、わが国産業競争力の源泉。
- AIが経済社会にもたらす構造的変化を見据え、日本として取り組むべき制度改革・政策対応の方向性を検討・提言予定。

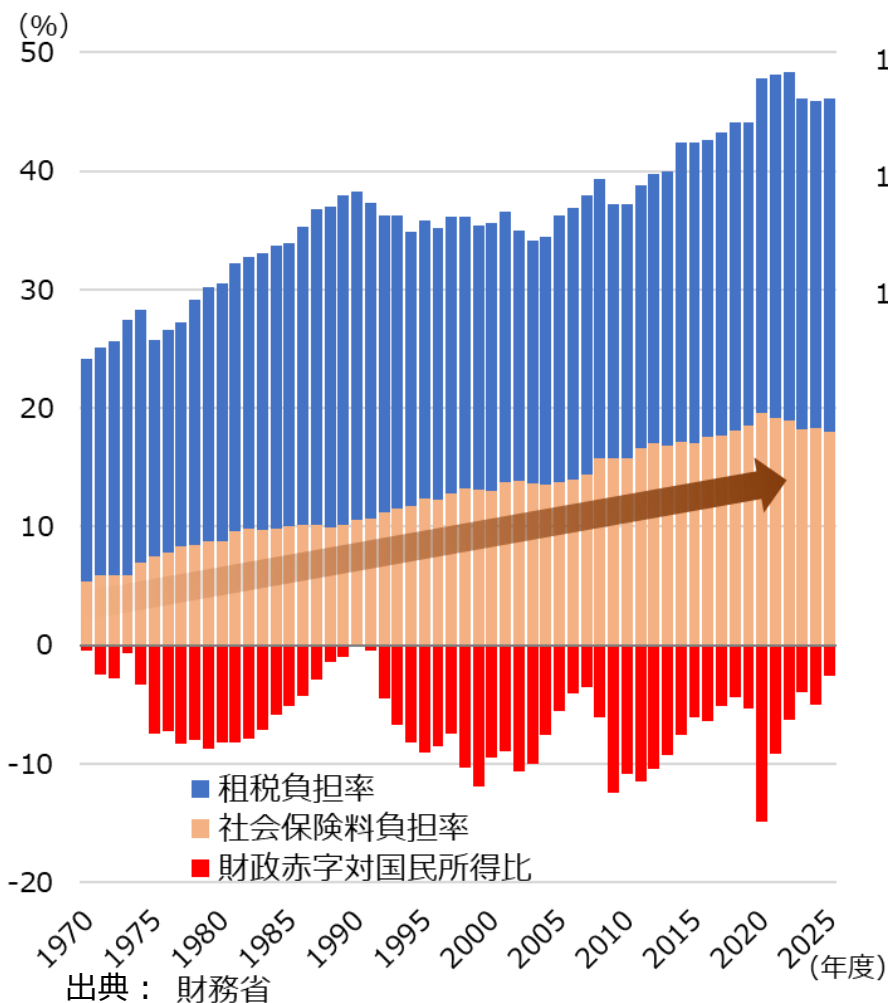
【ロボット (AI+) による社会課題解決と産業競争力強化のイメージ】



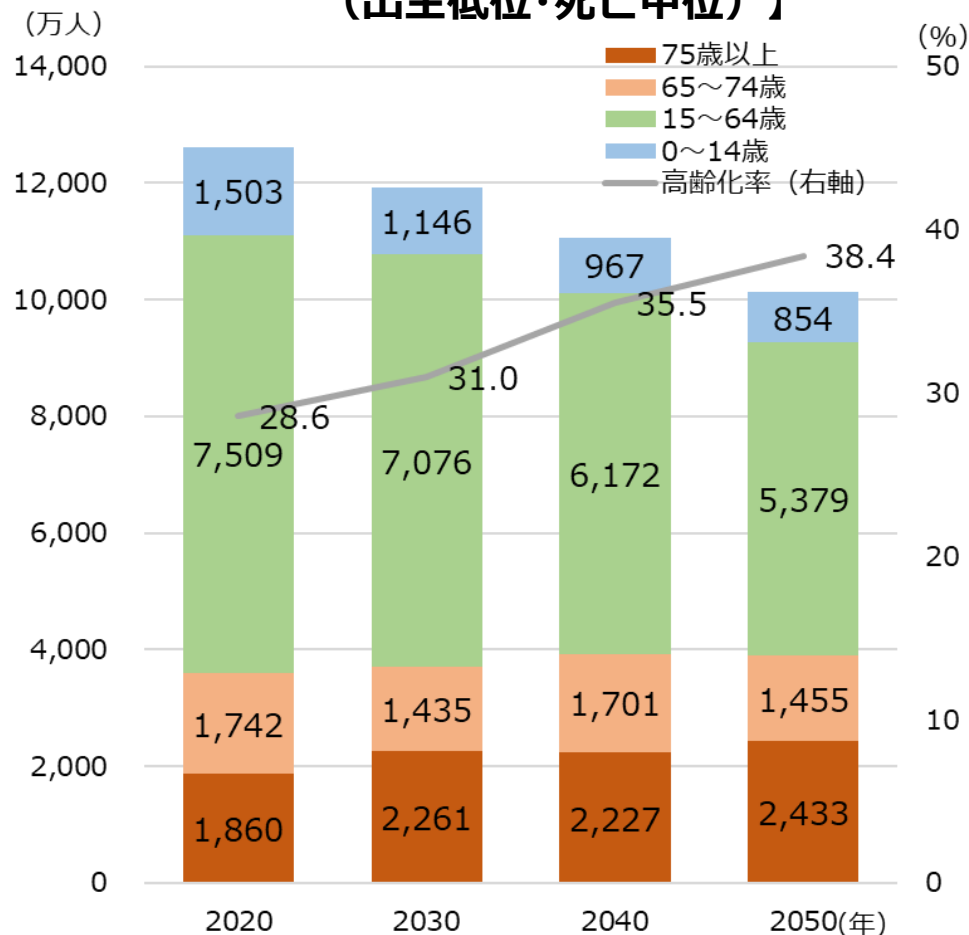
1. 「科学技術立国」の実現
- 2. 税・財政・社会保障の一体改革の推進**
3. 労働改革
4. 地域経済社会の活性化
5. 自由で開かれた国際秩序の維持・強化と
経済安全保障への配慮
6. エネルギーの安価で安定的な供給確保とGXの推進
7. 持続的な成長とマルチステークホルダーへの還元を
志向したコーポレート・ガバナンス改革

- 社会保障給付費が増加するなか、現役世代の社会保険料負担が増大。
- 少子高齢化・人口減少の加速に伴い、負担がさらに増加する可能性。

【国民負担率の推移】



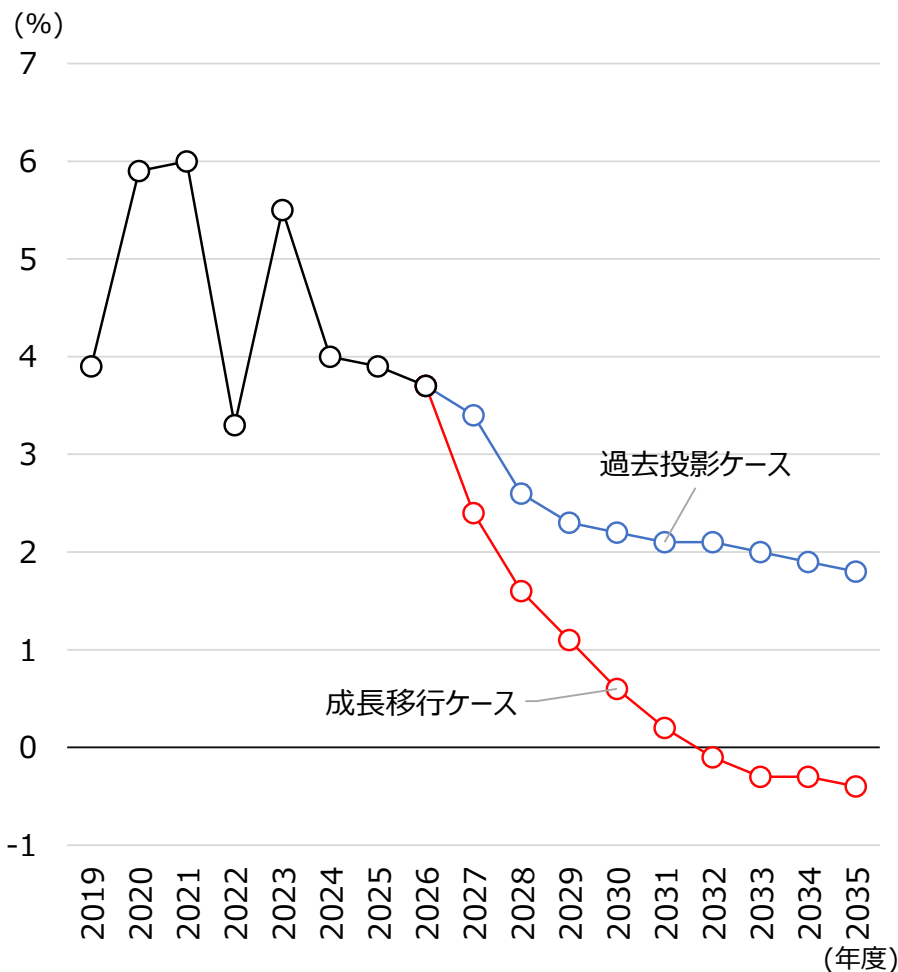
【年齢階層別人口の将来推計 (出生低位・死亡中位)】



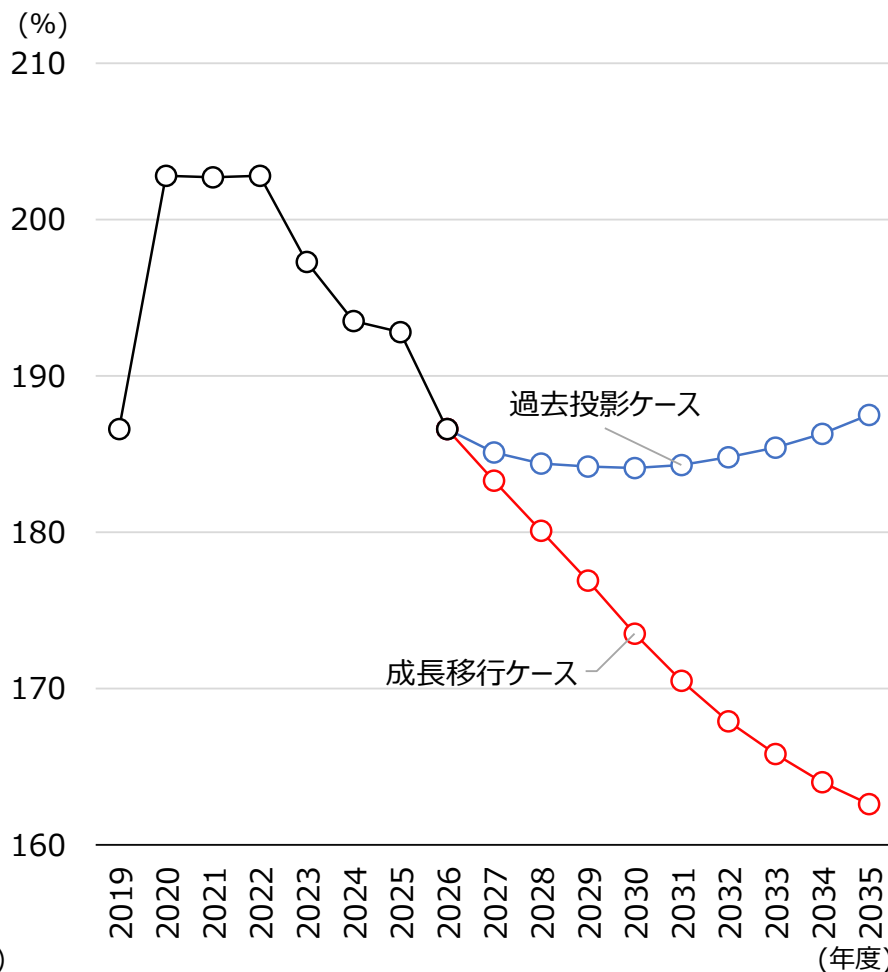
出典：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(全国)」

- 企業は自らのマインドセットを転換し、積極的に投資を拡大することで、投資超過に移行。
- 投資牽引型経済は、持続可能な財政運営・社会保障制度の前提条件。

【企業の資金過不足対GDP比の推移】



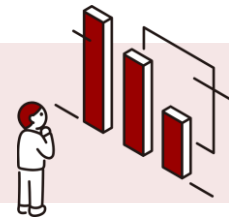
【国・地方の公債等残高対GDP比の推移】



出典：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2026年1月）

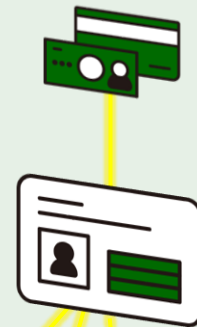
(1) 改革議論に向けた基礎的数値の公表

- ① 「社会保障の将来見通し」改訂版の速やかな公表
- ② 所得や世帯構成ごとのマイクロレベルの将来見通しの公表



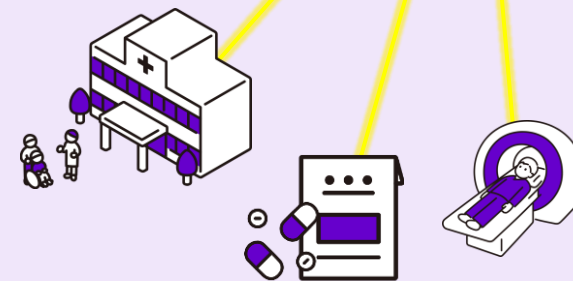
(2) 給付付き税額控除と消費税減税

- ① 給付付き税額控除の制度設計
 - ◆ 勤労世代の中・低所得者に、税・社会保険料の一部を給付
- ② マイナンバーの徹底活用
 - ◆ マイナンバーと銀行口座等の紐づけの義務化、一元的な情報基盤の整備と利活用
- ③ 飲食料品に係る消費税減税の取り扱い
 - ◆ 代替財源の明確化が大前提、システム対応などの課題に対し議論を尽くすべき



(3) 「社会保障国民会議」で早期に検討すべき事項

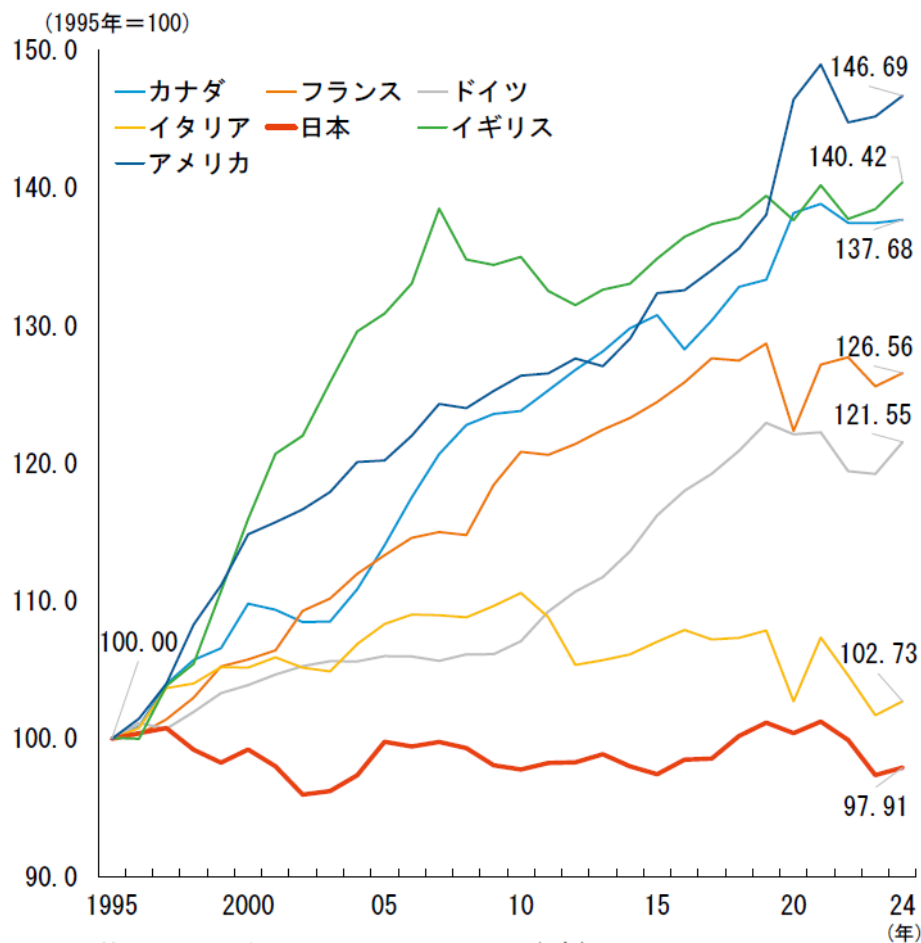
- ① 効率的で効果的な医療・介護の提供体制
- ② 医療・介護DXをはじめとするテクノロジーの活用
- ③ 攻めの予防医療と健康経営
- ④ 高齢者医療・介護の自己負担の見直し
- ⑤ 第3号被保険者制度の見直しとさらなる適用拡大の推進



1. 「科学技術立国」の実現
2. 税・財政・社会保障の一体改革の推進
- 3. 労働改革**
4. 地域経済社会の活性化
5. 自由で開かれた国際秩序の維持・強化と
経済安全保障への配慮
6. エネルギーの安価で安定的な供給確保とGXの推進
7. 持続的な成長とマルチステークホルダーへの還元を
志向したコーポレート・ガバナンス改革

- 国際的にみて、わが国の実質賃金は横ばいで推移。
- 経済の持続的成長には個人消費の喚起が極めて重要、継続的な賃金引上げが必要不可欠。

【主要国（G7）の実質賃金の伸び率】



注：購買力平価による米ドル換算値。
出典：OECD.Statをもとに経団連事務局にて作成



労働改革の柱

経団連の報告書・提言と取り組むべき施策

労働移動 の積極的な推進

「労働移動の積極的な推進」実現に向けたアクションプラン（2025年11月）

- ✓ 「労働移動推進型」雇用セーフティネットへの移行
- ✓ 雇用のマッチング機能の強化・高度化
- ✓ 社員の主体的なキャリア形成と実現への支援 等

労働時間法制 の見直し

提言「裁量労働制の拡充を求める」（2026年5月）

- ✓ 長時間労働の防止と働き手の健康確保を大前提とした、裁量労働制の拡充 等

多様な人材 の活躍推進

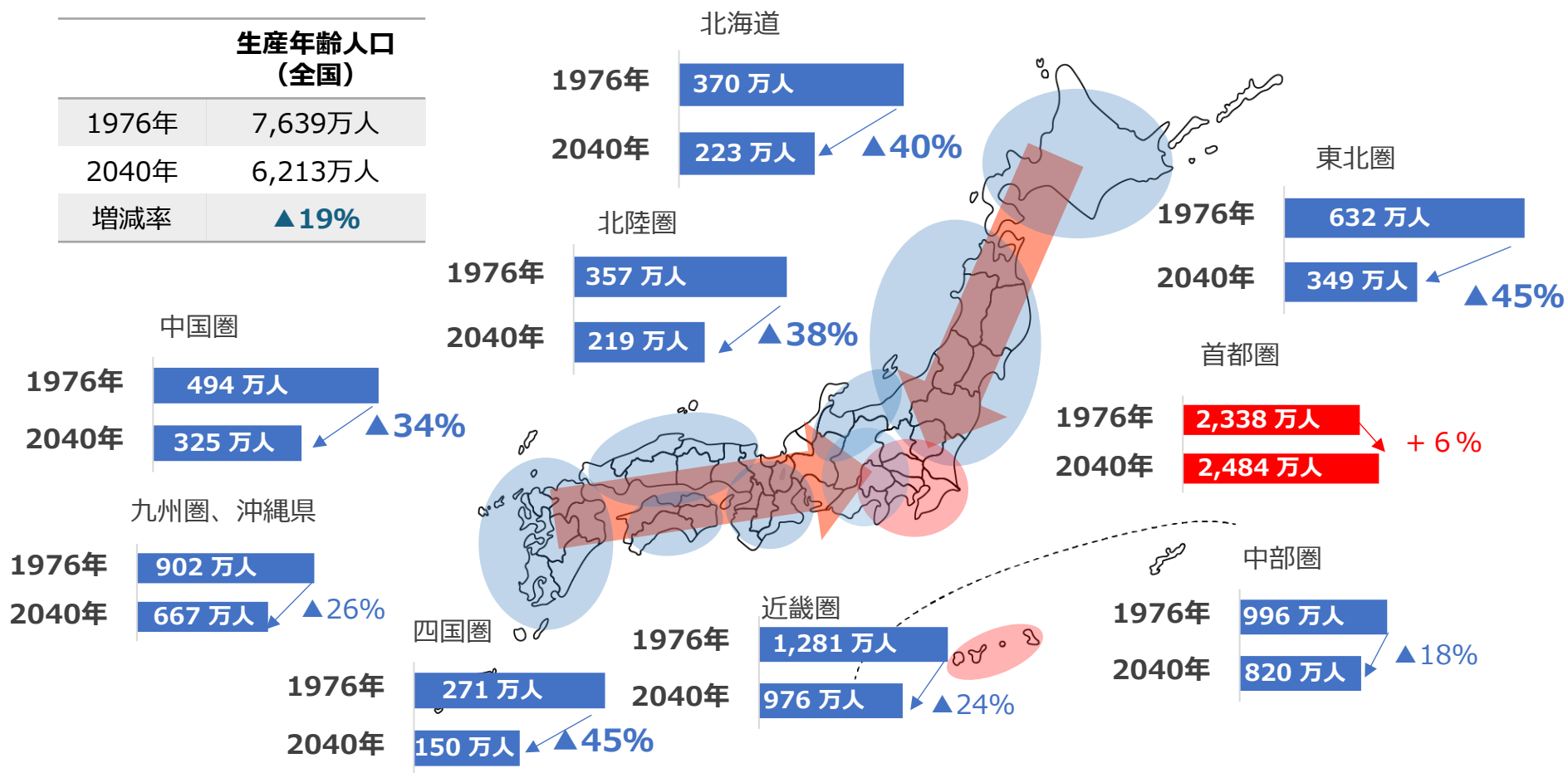
2026年版経営労働政策特別委員会報告（2026年1月）等

- ✓ ジェンダーに関係なくキャリアを構築できる職場環境の整備
- ✓ DEIの実装を前提とした能力開発・スキルアップの充実
- ✓ 仕事・役割・貢献度を基軸とした人事・賃金制度への移行

1. 「科学技術立国」の実現
2. 税・財政・社会保障の一体改革の推進
3. 労働改革
- 4. 地域経済社会の活性化**
5. 自由で開かれた国際秩序の維持・強化と
経済安全保障への配慮
6. エネルギーの安価で安定的な供給確保とGXの推進
7. 持続的な成長とマルチステークホルダーへの還元を
志向したコーポレート・ガバナンス改革

- 総人口が同規模の1976年と比較して、2040年の生産年齢人口は全国で約19%減少。
- 減少率が5割に迫る地域（東北圏、四国圏）も存在。

<地域別の生産年齢人口>



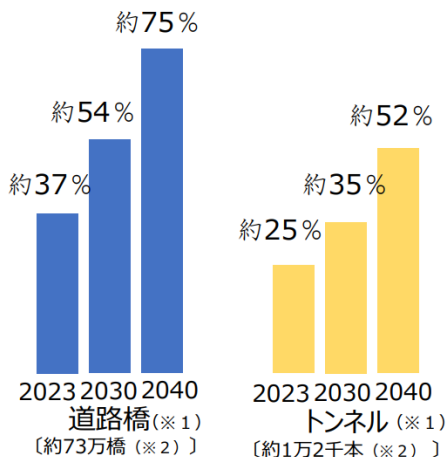
出典：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」より事務局作成
 （※本地図は日本の領土を網羅的に記したものではない。）

- 全国で急増する老朽化した社会資本の更新が不可欠。
- 社会資本をメンテナンスする担い手の不足が深刻。

＜インフラの老朽化の状況＞

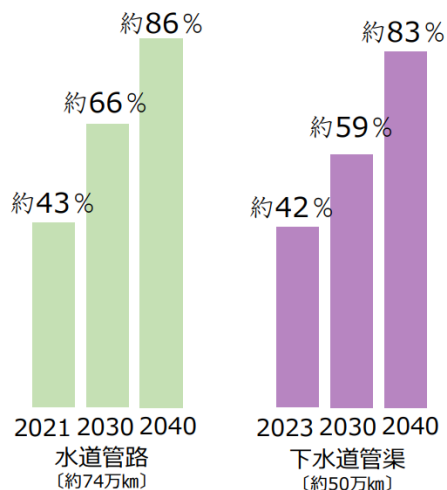
道路の老朽化

【建設後50年以上経過する割合】

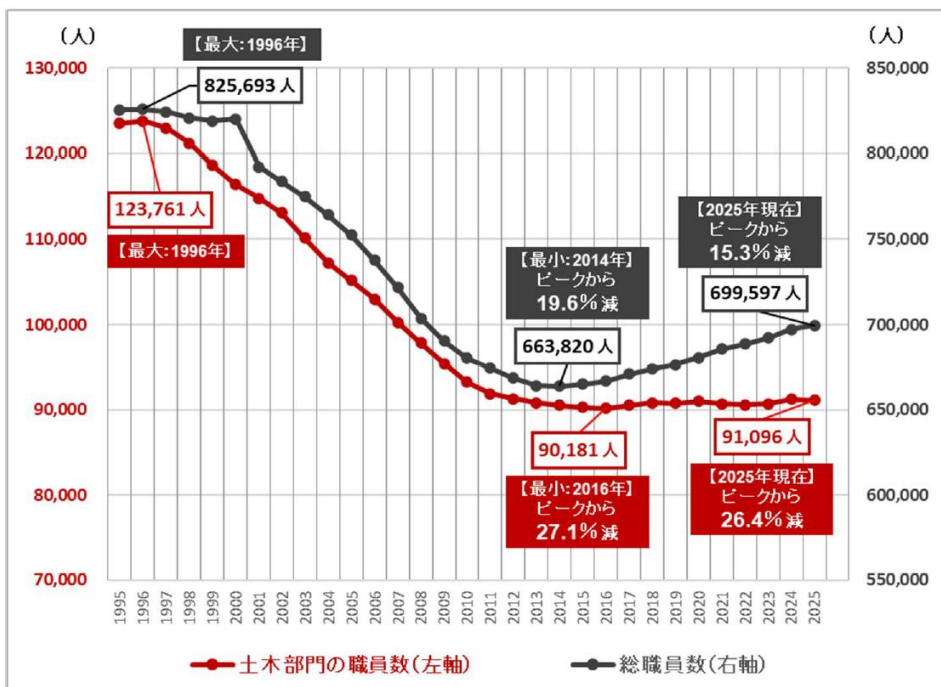


上下水道の管路の老朽化

【建設後30年以上経過する割合】



＜市区町村における部門別職員数の推移＞（※3）



（※1）建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

（※2）総数には、建設年度不明の施設数を含む。

出典：国土交通省資料を基に財務省作成

（※3）地方公共団体定員管理調査結果(R7.4.1時点)より国土交通省作成。
なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。

出典：国土交通省

- 人口500万人以上程度のバーチャルな道州圏域を中心に、重層的な広域連携を目指す。
- 高市政権では、「地域未来戦略」を掲げ、「戦略産業クラスター計画」の策定を推進。これは、経団連の考え方とも軌を一にするものと大いに期待。

新たな道州圏域構想

<道州圏域（イメージ）>

広域連携推進の手段の一つとして、都道府県より広域のブロックを仮想単位「道州圏域」とし、道州圏域ごとに独自施策を実行

■ 道州圏域での取組みが期待される分野（一例）

【産業・エネルギー】

- 地域特性に応じた産業クラスター育成
- 再生可能エネルギーの地産地消

【観光・農業】

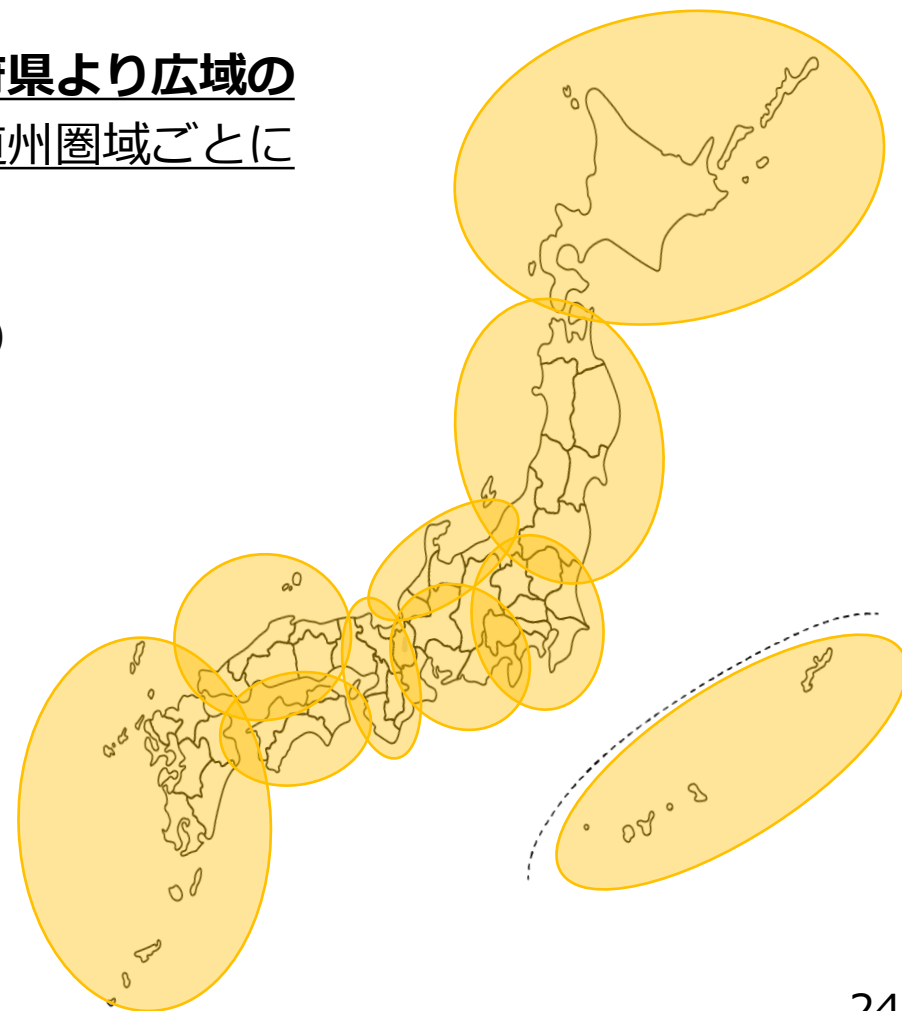
- 自然や文化、食など地域の個性を活かした持続可能な産業

【地方大学のあり方】

- 地域中核大学、特色ある地方大学の整備

【防災・減災】

- 事前防災、防災DX、インフラの点検・再整備



▶ 各地経済連合会では、すでに都道府県レベルを越える圏域での独自ビジョンを策定し、施策を推進。

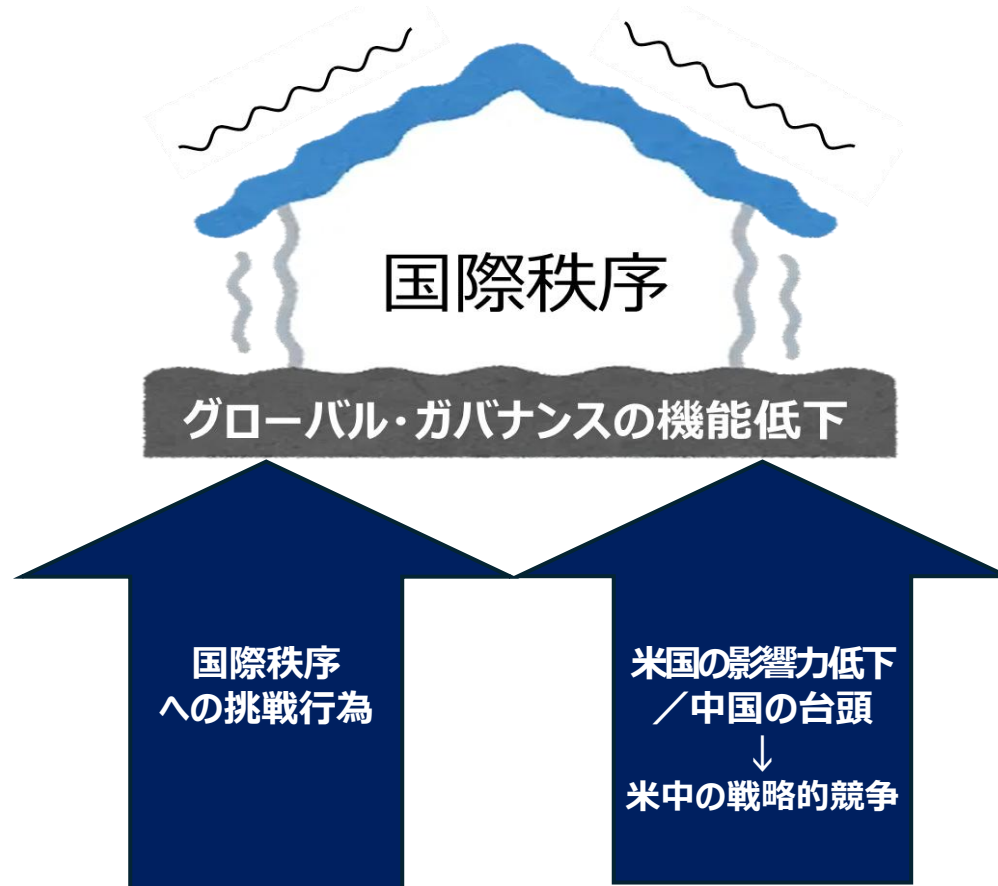
各地経済団体	ビジョン・構想等の例	概要
北海道経済連合会	2050北海道ビジョン (2021年6月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 2050年の「望ましい北海道（ありたい姿）」の実現に向け、「オール北海道」で目標に取り組み、「課題解決先進地域」のフロンティアを目指す
東北経済連合会	「わきたつ東北」 (2017年1月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 2030年に向けた中期ビジョン 「東北は一つ」という基本理念の下、産学官金による共創を推進し、従来の経済活動の枠組みを超えて理想の地域経済社会を実現
北陸経済連合会	「北陸近未来ビジョン（スマート・リージョン北陸）」 (2019年6月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 2030年代中頃の「ありたい姿」に関するビジョン 北陸三県を一つの大きな接続した都市圏とみなし、「産業」「観光」「暮らし」の観点からの連携による取り組みについて提言
中部経済連合会	「中部圏ビジョン2050」 (2025年2月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 「豊かで持続可能な社会」の実現を目指す2050年に向けた長期ビジョン ①製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化、②人材・働き方の高度化、③魅力と活力のある地域社会の形成を目指す
関西経済連合会	「関西広域連合」 (2010年12月設立) ※地方自治法に基づく「広域連合制度」を活用	<ul style="list-style-type: none"> 防災、観光・文化・スポーツ振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修の7分野の広域事務を実施
中国経済連合会	「中国経済連合会ビジョン」 (2016年6月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 2030年頃に向けた中期ビジョン 目指す将来像として「活気に溢れ豊かさが実感できる中国地方」を掲げ、地域の自立と連携による広域経済圏の確立を目指す
四国経済連合会	「四国が目指す将来像」 (2022年4月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 「大きすぎず小さすぎない適度なサイズ感のサステナブルな島」を目指す 産業振興、観光振興、DX推進、人口減少対策を中心に四国の自治体や大学、他の経済団体など幅広い主体と連携
九州経済連合会	「九州将来ビジョン2030」 (2021年5月策定)	<ul style="list-style-type: none"> 2030年に向けた中期ビジョン 「新たな時代の成長エンジン」、「心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ」、「自立型広域連携アイランド」を軸とした持続可能な地域を目指す

注1：経団連事務局において、各地経済団体へ、広域経済圏の形成に向けた各地域の特色ある取り組み内容についてヒアリングを実施した内容をもとに整理

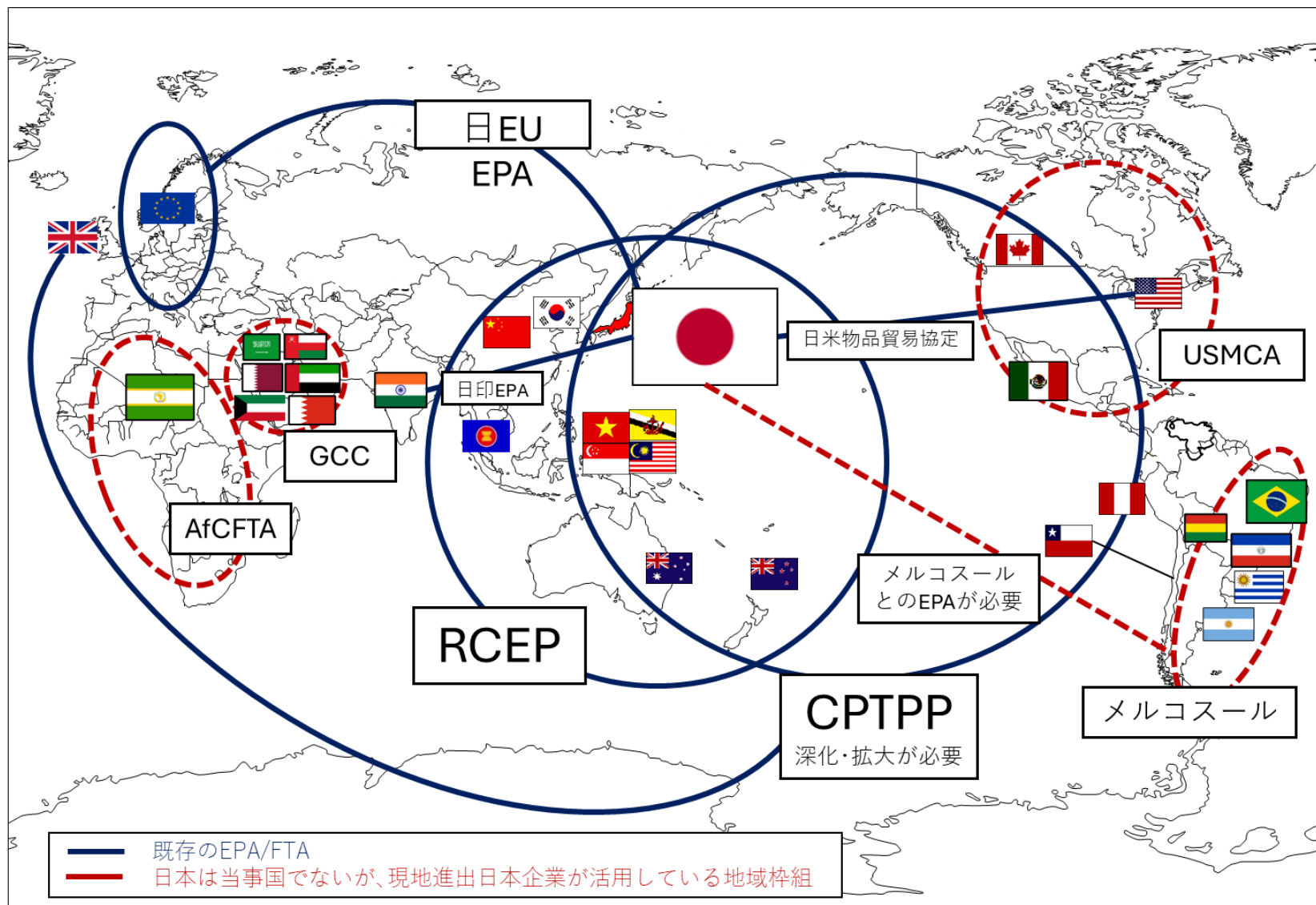
注2：中部経済連合会は、FD2040公表後に更新

1. 「科学技術立国」の実現
2. 税・財政・社会保障の一体改革の推進
3. 労働改革
4. 地域経済社会の活性化
5. **自由で開かれた国際秩序の維持・強化と
経済安全保障への配慮**
6. エネルギーの安価で安定的な供給確保とGXの推進
7. 持続的な成長とマルチステークホルダーへの還元を
志向したコーポレート・ガバナンス改革

- 米国の影響力低下、中国の台頭、ロシアによるウクライナ侵略、中東情勢の緊迫化などを受けて、国際秩序は大きく揺らいでいる。
- 国連、WTO等のグローバル・ガバナンスは必ずしも十分に機能せず。
- 日本は、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に不断に取り組むことが必要。



- 二国間・複数国間の経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）の推進が重要。
- CPTPPの深化・拡大やメルコスール（南米南部共同市場）等とのEPA締結が必要。

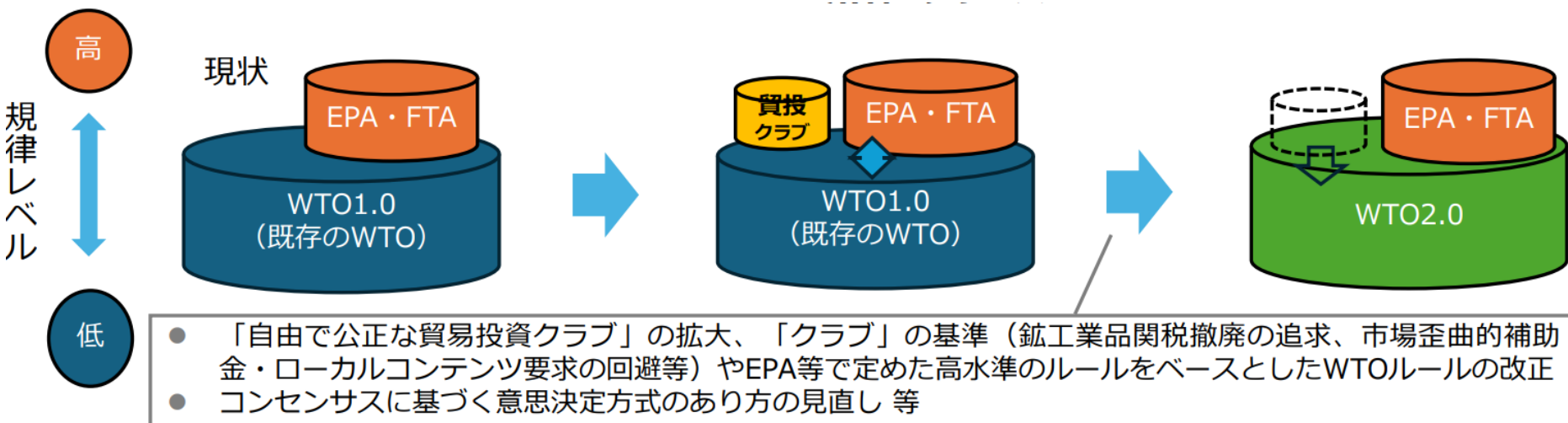


②必要な取組み（WTO改革）

- 自由貿易の番人であるWTOの機能強化に向けた改革が必要。
- 2025年10月、ジュネーブを訪問し、WTO改革について、オコンジヨ事務局長に直接提言。その後も東京でオコンジヨ事務局長と懇談の機会を持ち、WTO改革に向けた取組みを継続。



WTO オコンジヨ事務局長と
(2026年5月)



【問題意識】

- ▶ わが国にとって、食料・資源・エネルギーが豊富で、高い潜在成長力を有するグローバルサウスとの連携強化は不可欠
- ▶ ルールに基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化を主導するうえでも重要な足掛かり

【これまでの経緯】

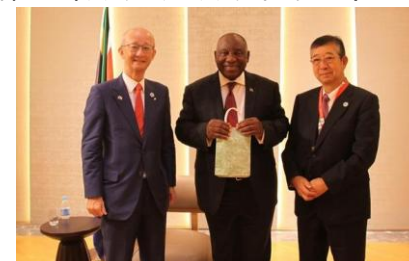
2024年4月 「グローバルサウスとの連携強化に関する提言」
 2024年12月 「Future Design 2040」

**2025年12月 「グローバルサウスとの連携強化に向けて
 ～重視すべき事項とアクションプラン～」**
 連携を強化すべきグローバルサウスの重点国・地域の選定に際し、「**重視すべき事項**」「**アクションプラン**」を提言

【グローバルサウス諸国と経団連の最近の交流等】



第12回日印ビジネス・リーダーズ・フォーラム（2025年8月）



第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）（2025年8月）



第26回日本ブラジル経済合同委員会（2025年9月）



高市総理へグローバルサウス提言を手交（2026年1月）

重視すべき事項

- ①外交・安全保障の強化
- ②経済安全保障等の確保
- ③カーボンニュートラル(CN)の実現
- ④社会課題解決と持続的成長との好循環の形成
- ⑤デジタル技術の振興・実装による国力の向上

アクションプラン

- ①トップ外交の展開・官民フォーラムの開催
- ②経済協定の締結
- ③質の高いインフラシステムの展開
- ④国際ルール・標準の形成
- ⑤第三国との協力
- ⑥人材の育成・交流の推進

【今後の取組み】

高市政権に対して本提言を踏まえた力強い外交の展開を働きかけ

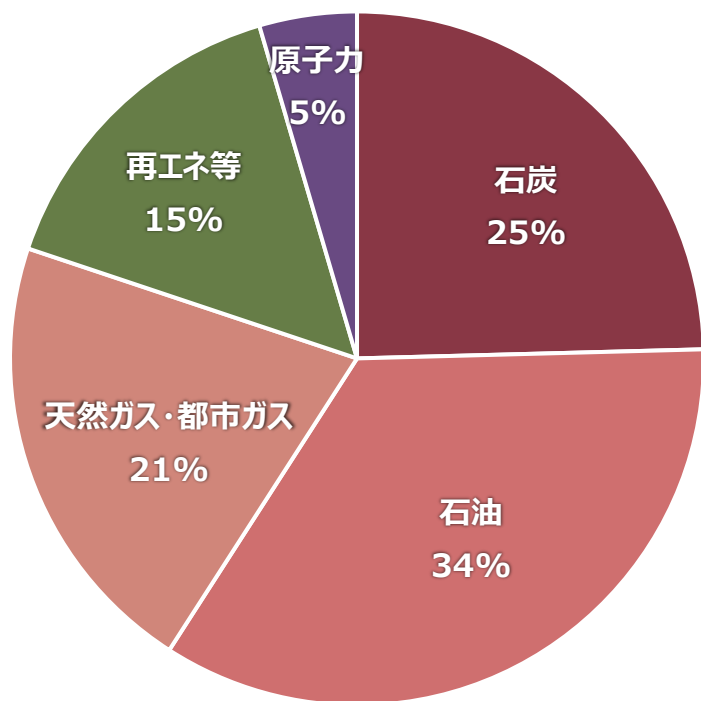
1. 「科学技術立国」の実現
2. 税・財政・社会保障の一体改革の推進
3. 労働改革
4. 地域経済社会の活性化
5. 自由で開かれた国際秩序の維持・強化と
経済安全保障への配慮
6. エネルギーの安価で安定的な供給確保とGXの推進
7. 持続的な成長とマルチステークホルダーへの還元を
志向したコーポレート・ガバナンス改革

Ⅱ-6. エネルギーの安価で安定的な供給確保とGXの推進

①現状と課題

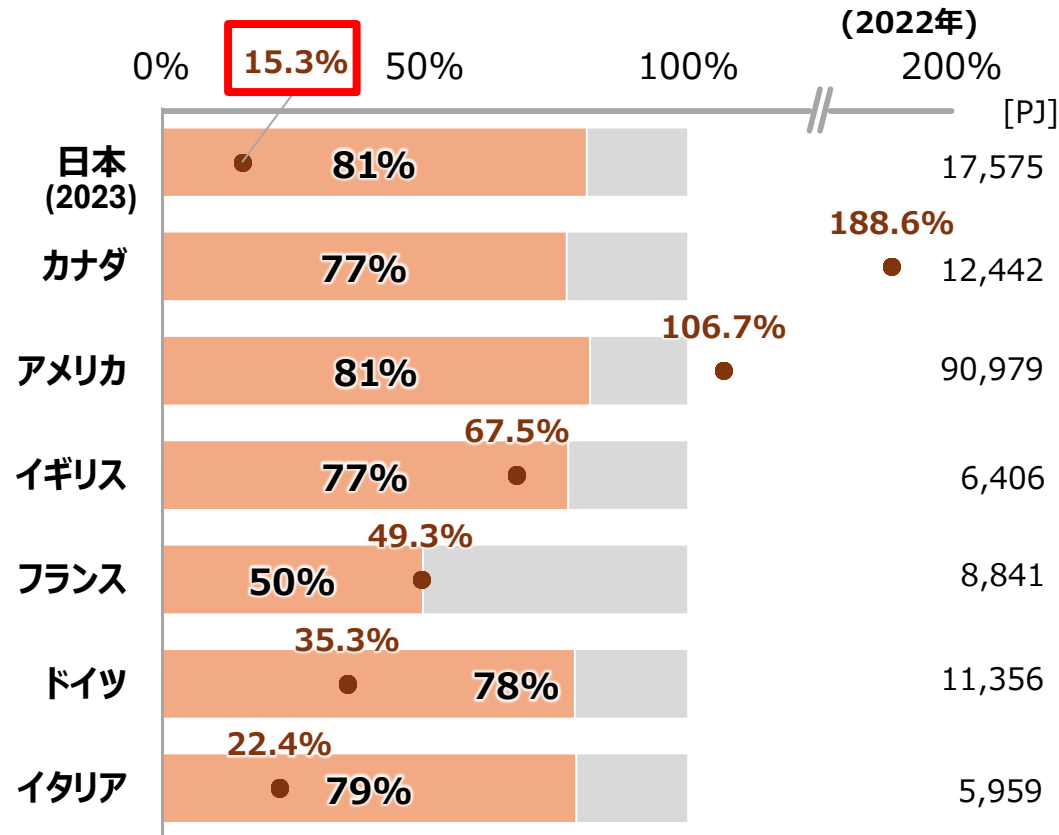
- わが国はエネルギー供給の8割を、石油、石炭、天然ガスといった化石燃料に依存。依存度は概ね諸外国並みといえるが、国内生産に乏しいため、自給率は15.3%と低い。
- 特に、原油は輸入の93%がホルムズ海峡を經由 (2025年)。

【日本の一次エネルギー供給構造】
(2024年度)



出典：総合エネルギー統計より経団連事務局作成

【G7各国の化石燃料依存度とエネルギー自給率】
(2022年)



● エネルギー自給率 一次エネルギー供給に占める化石燃料の割合

出典：エネルギー白書2025

グリーントランスフォーメーション (GX)

エネルギー
安定供給

経済成長

脱炭素

①GX投資の推進

- 官民連携のもと**10年で150兆円**の投資の実現 ← 政府が**10年で20兆円**の**先行投資支援**
- 民間のみでは対応が困難なイノベーション創出・社会インフラ構築への投資を拡大
- トランジション・ボンド (GX経済移行債) による資金調達、複数年度にわたる支援

②成長志向型カーボンプライシング

- 多排出製品にコスト賦課 ⇒ **GX投資の促進** + **低排出製品の価格競争力向上**
- 先行投資支援による歳出の**償還財源**
- 2026年4月～ **GX-ETS (排出量取引制度)** が本格稼働

③グリーンマーケットの創出、AZEC構想の推進

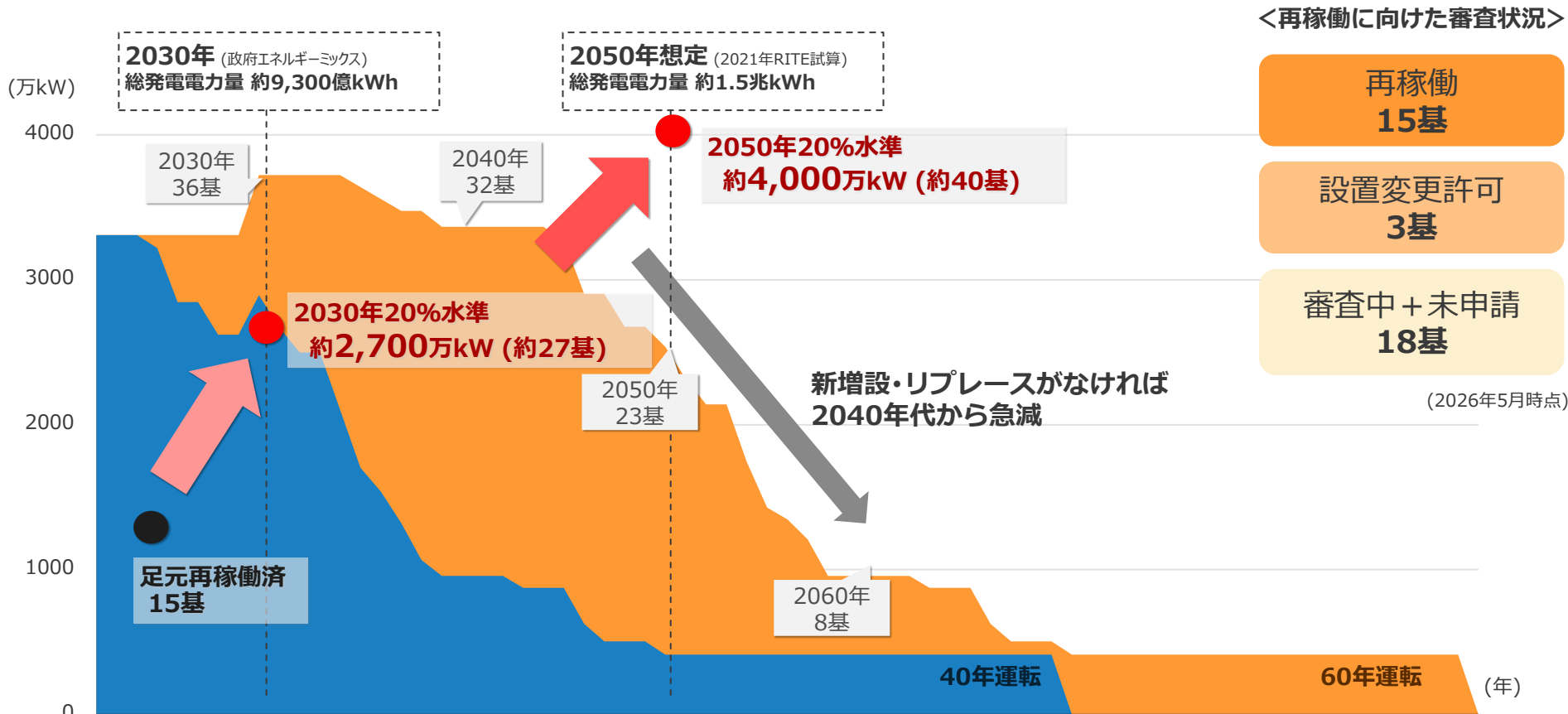
- **GX製品・サービスに対する需要**の創出 (国内・国外)
- **AZEC構想** : アジア各国の事情に応じた「多様な道筋」によるGXを推進
⇒ 日本企業が有する革新的技術やGX製品を海外展開

II-6. エネルギーの安価で安定的な供給確保とGXの推進

②必要な取組み（ゼロエミッション電源の確保）

- GX推進にはゼロエミッション電源の確保が不可欠。S+3E（安全性＋安定供給・経済効率性・環境性）の実現には、再生可能エネルギー、原子力、脱炭素火力の全ての活用が必要。
- 特に原子力は大きな課題に直面。国が前面に立って取組みを進めるべき。

【原子力発電所の設備容量の見通し】



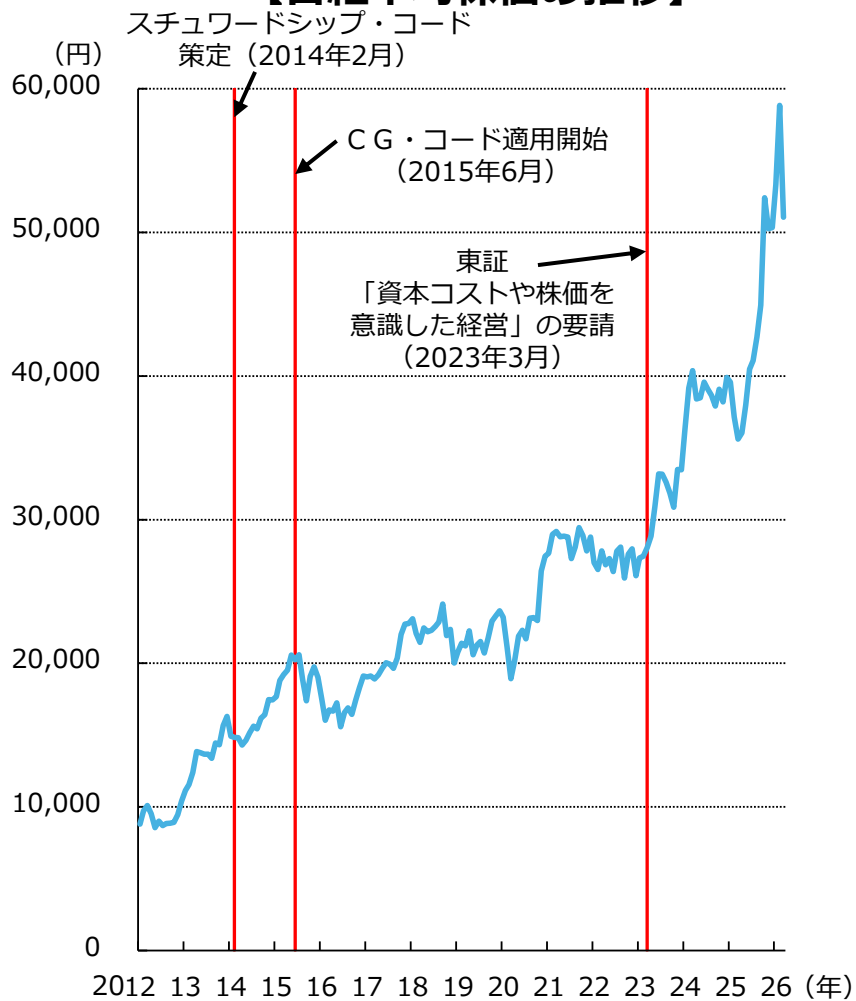
出典：日本原子力産業協会、資源エネルギー庁資料より経団連事務局作成

1. 「科学技術立国」の実現
2. 税・財政・社会保障の一体改革の推進
3. 労働改革
4. 地域経済社会の活性化
5. 自由で開かれた国際秩序の維持・強化と
経済安全保障への配慮
6. エネルギーの安価で安定的な供給確保とGXの推進
7. **持続的な成長とマルチステークホルダーへの還元を
志向したコーポレート・ガバナンス改革**

Ⅱ-7. 持続的な成長とマルチステークホルダーへの還元を志向したコーポレート・ガバナンス改革 ①現状と課題

- コーポレート・ガバナンス改革は、約10年前に成長戦略の一環として開始。一連の施策を通じて、企業のガバナンスへの取組みは大きく前進し、株価上昇等の多岐にわたる成果を実現。
- 形式面での整備の一方で、企業利益が株主還元へ偏重し、成長投資が十分に拡大していないという指摘も存在。

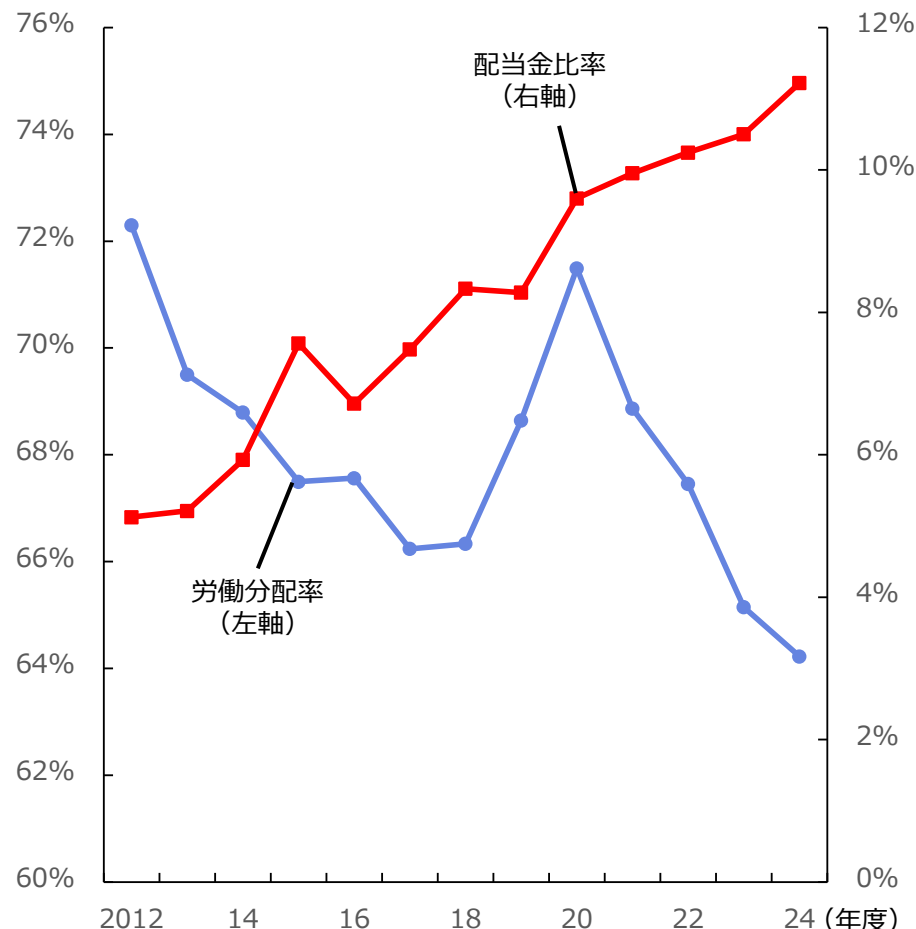
【日経平均株価の推移】



注：2026年3月末まで。

出典：Quick

【労働分配率と配当金比率の推移】



注1：企業規模計。金融業・保険業を除く全産業。

注2：配当金比率 = 配当金 / 付加価値

出典：財務省「法人企業統計」をもとに経団連事務局作成

II-7. 持続的な成長とマルチステークホルダーへの還元を志向したコーポレート・ガバナンス改革 ②必要な取組み

- 企業が成長投資から生み出された付加価値・リターンをマルチステークホルダーに適切に還元し、新たな投資へつなげていく好循環を実現することが極めて重要。



政府

企業と投資家の建設的な対話促進に必要な環境整備

ESG評価・データ提供
機関に係る行動規範

アセットオーナー・
プリンシプル

スチュワード
シップ・コード

コーポレート
ガバナンス・コード

有価証券上場規程(東証)

金融商品取引法

会社法

会社法施行規則

I

経団連はなぜ「投資牽引型経済」を目指すのか

II

「投資牽引型経済」確立のための主要施策

III

GREEN×EXPO 2027

IV

終わりに

2027年国際園芸博覧会（略称：GREEN×EXPO 2027）

- 期 間：2027年3月19日（金）～9月26日（日）
- 場 所：旧上瀬谷通信施設（神奈川県横浜市）
- 有料来場者数： 1,000万人以上

幸せを創る明日の風景

【公式ロゴマーク・
公式マスコットキャラクター】



GREEN×EXPO 2027
公式マスコットキャラクター
トウクントウク

©Expo 2027

【会場全体のイメージ】



提供：GREEN×EXPO協会

● 海外や自治体による庭園や、企業・団体による出展が予定



提供：国土交通省・農林水産省



提供：GREEN×EXPO協会



※過去博のイメージ（ドーハ園芸博）

【日本生命の出展予定イメージ】

地球環境と人とのつながりを伝え、環境問題について考え・行動するきっかけづくり



● 前売り券チケット販売中 ※パンフレット参照

I 経団連はなぜ「投資牽引型経済」を目指すのか

II 「投資牽引型経済」確立のための主要施策

III GREEN×EXPO 2027

IV 終わりに

1

「科学技術立国」の実現

2

税・財政・社会保障の
一体改革の推進

3

労働改革

「中長期の視点」と「日本全体の視点」

を大切にしながら、

「将来世代への責任を果たす経団連」へ

4

地域経済社会の活性化

5

自由で開かれた国際秩序
の維持・強化と
経済安全保障への配慮

Keidanren
Policy & Action

6

エネルギーの安価で安定的
な供給確保とGXの推進

7

持続的な成長とマルチステーク
ホルダーへの還元を志向した
コーポレート・ガバナンス改革